

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年9月7日（月）

中間選挙に追い風「米中融和」合意 中国の米国債購入や過剰輸出再開など「米中接近」

9月下旬の米中首脳会談を巡り、1) 1.3兆ドルから半減した中国の米国債保有再開による米長期金利の安定、2) 米CPIの約14%を占める自動車関連の市場開放を含め中国の消費財の過剰輸出再開による米国民の購買力向上、3) 中国の資本財企業や自動車メーカーの対米直接投資による現地生産化一等、中間選挙に向けトランプ政権に追い風となる“米中融和”合意が取り沙汰される。

年内に最大3回の会談機会ある“米中首脳”

「Trump needs a big win to improve his midterm chances : and, from an economic and financial focus, China is the only nation big and powerful enough to pull this off for him」（トランプ氏は中間選挙の勝算を高めるために大勝利が必要であり、経済的かつ金融的観点に立てば、中国こそが彼にこれを成就させる唯一の大国である）一。ある国際金融筋から届いた9月米中首脳会談“米中融和”の秘策を巡るメールである。

通常、8月は夏季休暇を挟み永田町は政治家たちが東京を離れ地元選挙区に帰り、権力の廊下に静けさが漂うのが常だが、今夏は9月の米中首脳会談での“Trump Backstab”（トランプの裏切り）の亡霊が永田町と霞が関に徘徊し、霞が関の政策エリート達が残業に追われる等ここ40年来で最も政治的な警戒心が高まったという。

事実、8月末に至る数週間、30年ぶり3%に迫った長期金利急騰や協調介入効果が剥落する40年ぶり円安など金融市場の波乱はむろん、北朝鮮の弾道ミサイルによる激しい威嚇、プーチン露大統領の北方領土の電撃訪問、米国とカナダの貿易戦争など経済安保やパワーポリティクス「力の外交」の横行による安全保障上の懸念が一気に高まったことは言を待たない。

もちろん、9月の米中首脳会談を巡る政治的な緊張の主舞台は米ワシントンであり、とりわけトランプ大統領の懐刀であり経済司令塔のベッセント財務長官の米経済「生命線」である米長期金利抑制など八面六臂の大統領の尻拭いには目を見張るものがある。そのベッセント長官にとって、喉から手が出るほど欲しい外交カードが1.3兆ドルをピークに半減した中国の米国債保有の再開であることは言うまでもない。

既に、米長期金利は不要なイラン攻撃に伴うホルムズ封鎖による原油急騰にインフレ懸念が高揚、国防費の急増による財政悪化懸念と相まって心理的節目4.75%を超えて上昇、米債券の下値サポート節目なく23年11月以来の4.9%台、さらに23年10月節目5%が視野に入った。

そこでベッセント長官自身が対中協議を行う中国側カウンターパート何立峰副首相との良好な関係を生かし、中国が新たな米国債の買い手として登場してもらい、米長期金利低下と米FRBのQT（量的引き締め）によるバランスシート削減余地の拡大でゴルディロック相場（適温相場）に追い風とする朗報が指摘される。

事実、ある国際金融筋によれば、「9月下旬の習近平主席の訪米をはじめ、11月のAPECや12月のG20はそれぞれが議長国を務め相手を迎える等、年内に最大3回の会談機会がある米中首脳にあって9月の米中首脳会談のディール（取引）として米国は関税引き下げ、過剰輸出緩和、中国は半減させた米国債保有の買い戻

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

しや対米直接投資が検討されている」という。

そもそも米長期金利の不穏な動きは、米ブルームバーグが今年2月9日、「中国の金融監督当局は、投資の過度な集中や市場変動リスクへの懸念を背景に、銀行に対して米国債の購入を抑えるよう助言するとともに、米国債のエクスポージャーが大きい一部の銀行には保有残高の削減を求めた。他方、中国政府が保有する米国債は対象外」と報じて以降、顕在化した。むろん、中国が保有する米国債の売却は、レアアース輸出規制と並んで米国のアキレス腱を突く中国側の大きな武器であり、米国側には大きな脅威となって立ちはだかる。

いずれにせよ、9月の米中首脳会談を巡り、1) 中国の外貨準備の米国債への再配分、2) 中国の消費財や資本財の過剰輸出の再開、3) 自動車など中国企業による米国の製造業者との合弁事業設立等、トランプ政権にとり中間選挙の追い風となるような“米中融和”サプライズ合意が取り沙汰されている。

中国レアアース供給網の圧倒的な存在感

「中国が消費財や資本財の過剰輸出を再開することを許せば、インフレ率を下げるができる。もちろん大きな代償は米国市場が中国製乗用車に開放されることだが、米国のCPIの約14%が自動車関連であり、ここでの市場開放はほぼ即座に米国民の購買力を高める」。前出の国際金融筋がこう打ち明ける。

さらに、米中首脳会談のサプライズ合意の目玉の一つとされるのが、中国の資本財企業や自動車メーカーが米国の製造業者と合弁事業を設立し対米直接投資に乗り出すシナリオだ。既に、トランプ陣営は1980年代から1990年代にかけて中国が米国企業に課した契約を綿密に調査し、「米国の自動車メーカーや他の産業家と協議し、現在、米国に拠点を置きたい中国メーカーに対し同様の条件を提供する契約を準備している」（同国際金融筋）という噂も多数あるという。

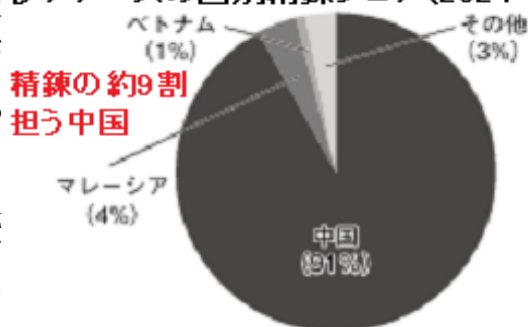
もちろん、こうした“米中融和”合意の可能性は、ベッセント長官が「北京政府が輸出によって経済減速を乗り切るべく安価な中国製品を海外市場に氾濫させ、外国の産業基盤を弱体化させていると非難した（Bessent accused Beijing of attempting to "export its way" out of an economic slowdown by flooding overseas markets with cheap Chinese goods that undermine foreign industrial bases. He said G20 members should pressure China to stimulate domestic consumption rather than dump goods in overseas markets.）」G20財務相・中銀総裁会議での主張に背く外交カードに他ならない。

9月1日（日本時間2日午前）に閉幕したG20財務相・中銀総裁会議は、議長声明で中国の過剰生産問題を念頭に「不均衡を悪化させる非市場的政策や慣行を撤廃するための措置を講じるべき」と表明したが中国が反対し、全会一致が原則の共同声明の採択は見送られた。

既に、レアアース（希土類）など重要鉱物の規制や過度の輸出依存への警戒は、欧米だけでなくグローバルサウス（新興・途上国）にも波及し、世界的な「チャイナショック2.0」重商主義への警戒感となって現出しつつある。ちなみに「チャイナショック」は中国の世界貿易機関（WTO）加盟後、安い製品が世界市場に流入し雇用を奪われた現象を指し、近年は電気自動車（EV）や太陽光発電、半導体など先端産業にまで拡大した「チャイナショック2.0」となって批判の対象となっている。

しかし、そうした世界的な「チャイナショック2.0」への批判を「中国包囲網」強化に繋げるどころか、トランプ政権は「G2大国主義」を鼓舞しつつ、米中融和を中間選挙の追い風と

レアアースの国別精錬シェア(2024年)



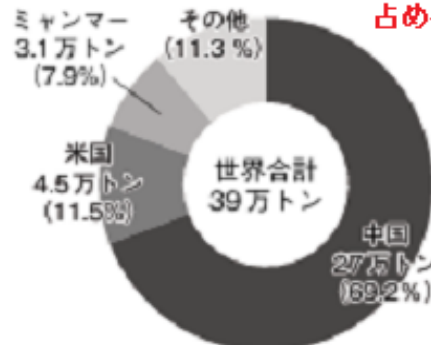
（出所：財務省「ファイナンス」2025.Oct）

しようと企図している。むろん、そうした対中弱腰外交の根底に「レアメタル敗戦」があることは言を待たない。2025年、第2次トランプ政権は一時145%もの関税を中国製品に課す等、米中関税戦争が苛烈を極める中、中国は対抗措置として最大のチョークポイント（要衝）レアアース輸出規制に踏み切り、中国の圧倒的な支配力を世界に知らしめ、米国は「レアアース敗戦」に追い込まれ、中国は熾烈な米中関税戦争を凌いだ。

2025年4月にレアアース輸出規制の対象となったのはサマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウムの7種の中・重「希土類」レアアースだった。米シンクタンク「戦略国際問題研究所（CSIS）」によると、中国によるレアアースの輸出許可の発行遅延は、米国、欧州、日本の企業、特にエンジンと電気自動車の両方にレアアースを使用する自動車メーカーに重大な影響を与え、複数の自動車メーカーが供給の混乱や生産停止に追い込まれた。米フォードはレアアースの不足により、昨年5月にシカゴ工場でのフォード・エクスプローラーの生産を1週間停止、欧州では複数の自動車工場と生産ラインが停止、日本のスズキや日産も生産に支障を来す等、「レアアースショック」は中国の圧倒的な存在感を世界に知らしめた。

何よりレアアースにおける中国の存在感は、埋蔵量や採掘量、何より精錬において他を圧倒する。米地質調査所（USGS）によると、中国のレアアース埋蔵量は世界第1位で、全体の48.9%を占め、米国はわずか2.1%に過ぎず、採掘（生産量）でも中国が全体の69%と7割を占め、精錬能力に至っては世界の約9割を担っているという。1980年代に最高指導者を務めたトウ小平氏は、レアアースについて、「中東有石油、中国有稀土、一定把我国稀土的優勢發揮出来（中東には石油があり、中国にはレアアースがある。中国はレアアースによって優位性を発揮できる）」と評した。9月下旬の米中首脳会談はイラン戦争で大量レアアースを必要とする弾道ミサイルなど武器・軍事品を消耗させたトランプ政権の「中国包囲網」形骸化を映し出すことになりそうだ。

レアアースの国別生産量 採掘の7割占める中国



（出所：財務省「ファイナンス」2025.Oct）

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。